大阪 歯科
保険医新聞
7/25
2008年第983号
（毎月5、15、25日発行）
大阪府歯科保険医協会
発行人　志岐　敬
大阪市浪速区幸町1-2-33
電話(06)6568-7731(代表)
http://osk-net.org/
●定価・年間10,000円　月1,000円
●1977年5月23日第三種郵便物認可

サマーセミナー

指導・監査の強化への対応

8月24日 M&Dホールで開く

協会のサマーセミナーが8月24日(日)、M&Dホールで開催される。今年のテーマは厚労省の「医療・介護サービスの質向上・効率化プログラム」から指導・監査の強化問題を中心に取り上げる。

小澤力政策部長が呼び掛け

厚生労働省は、経済財政諮問会議の医療費抑制要求に対し、「医療・介護サービスの質向上・効率化プログラム」を提出し、今後の医療費抑制の方向を示しました。同プログラムは、平均在院日数の短縮や医療の標準化・包括化の促進、指導・監査の強化などを打ち出しています。このうち、特に「不正な保険医療機関や介護サービス事業者等への指導・監査の強化」を中心に取り上げます。

社会保険庁の解体に伴い、これまで各府県の社会保険事務局が行っていた指導・監査事務を地方厚生局に移管し、大阪は近畿厚生局の管轄となります。これを機に指導の強化では、従来の3倍にし、施設基準の調査も100%捕捉、新規個別・集団的個別指導の徹底を打ち出しています。そのための人員増が既に提案されています。

懇切丁寧な指導ではなく、高点数!!「悪」と決め付けて呼び出し、自主返還のためにする取り調べの場に変わる危険性を孕んでいます。

指導・監査を巡る状況の変化を取り上げ「変わる指導・監査―大阪社会保険事務局から近畿厚生局へ」を中心テーマにお話します。

また、施設基準やガイドラインの押し付けによる歯科医院への影響、レセオンライン請求義務化、混合診療問題などにも触れたいと思います。

是非、ご参加下さい。

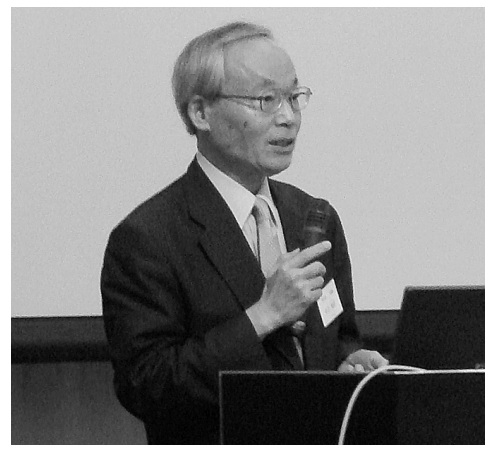
新点数の疑義解釈 2面

保団連夏季セミナー

山上副理事長が基調提案

「憲法基盤に医療再生を」

全国保険医団体連合会（保団連）は12・13日の両日、東京都内で「第38回夏季セミナー」を開い



「憲法を基盤にした運動の推進」を呼び掛ける山上氏＝12日、東京都内

た。各都道府県協会から約400人が参加し、今年度の診療報酬改定や後期高齢者医療制度、医療崩壊など直面する課題について議論した。協会からは、理事と事務局あわせて11人が参加した。

協会の副理事長で保団連副会長の山上紘志氏は、基調提案「医療崩壊から医療再生へ―国民的な共同で医療制度の改善運動を」で、医療崩壊の背景に小泉「構造改革」による「医療制度改革」があることや、アメリカからの規制緩和や市場開放の強引な要求があることを指摘した。

日本の医療再生のために「憲法9条と25条を基盤にした平和的生存権の確立」に重点を置いた運動の推進を提案。「法人税や思いやり予算、公共事業を見直せば予算はある。消費税を増税することなく医療費の総額拡大を求める運動を、医療関係者と国民が一致して進めていこう」と呼び掛けた。

記念講演でアメリカの貧困問題を報告したジャーナリストの堤未果さんは、貧困層が兵士としてイラクに送り込まれている実態を紹介する一方で、帰還兵や兵士の母親・医師・教師らが、憲法を手に反対の声を上げつつあることに言及した。堤さんは「政府にブレーキをかける一番大きな武器は憲法。私たちも9条と25条を武器にして、あきらめずに運動を続けることが希望になる」と訴えた。

2日目は、医療費財源問題や診療報酬改定、後期高齢者医療制度問題などを講座ごとに分かれて議論した。午後からはシンポジウム「より良く食べて健康・長寿―医療・介護はどう支えるか」で、摂食・嚥下障害をめぐる医療現場の課題を話し合った。

お知らせ

お盆の新聞発行と協会の事務所活動について、協会ならびに協同組合は、8月13日から16日までの間、休務とさせていただきます。

また新聞発行については、本紙は8月5日付と15日付を合併し、8月15日付で発行します。

橋下「改革」虚像と実像

政策部　最終回

3百万筆超える反対の声

人件費や私学助成など一部修正も

人件費や私学助成の削減を修正せざるを得なくなるなど、府民や関係団体の声が橋下「改革」を動かし始めている。

橋下「改革」に反対する署名は既に3百万筆を超えており、多くの府民や団体が反対の声を上げている。今月1日に開会した臨時府議会では「大阪維新」案に基づく予算が提案されたが、野党のみならず、選挙では橋下知事を推薦した与党会派からも、反対の声が上がった。

私学助成の削減では、府が実施した私立学校などへのアンケート調査でも、「6割の学校（園）が授業料の引き上げで対処する」としており、府民への多大な影響が明らかになっている。

府独自の老人・子ども・障がい者・ひとり親家庭の4医療費助成削減でも、協会から2000人を超える開業医や、2万筆以上の削減反対署名が橋下知事に提出されている。

大阪府医師会や歯科医師会などで構成する大阪府地域医療推進会議でも、橋下知事が獲得した180万票を超える署名を集めるとしている。

これまでの反対運動が橋下「改革」を押し戻しつつある。しかし医療費助成の削減などは、来年度以降の実施のために、市町村との協議が進められている。協会が橋下「改革」に反対する意見書採択を求めて府内の各市町村に対して要請を行っている中で、乳幼児医療費助成制度について松原市のある市議が「大阪府がやっているので仕方がなく実施しているだけ、本当ならやめたい」などと語った。市町村の中には、大阪府の医療費助成削減に便乗して市町村での助成も大幅に削減しようとする動きもある。こうした動きに対しても、医療費助成存続・拡充の声を上げることが重要である。

大阪府は、財政力指数が全国4位である。収入比で見た府債残高は兵庫県3・89倍、愛知県3・13倍に比べ、大阪府は3・06倍である。また35%以上で財政再生団体に陥るとされる公債比率は17・7%である。財政破綻した夕張市は収入比で14・4倍の借金があり、実質公債比率は38・1%である。

大阪府は、決して破産会社ではない。ダムや高速道路の建設、同和事業などを止めれば、府民施策を守りながら府財政を健全化することは可能である。

ごまかしに満ちた橋下「改革」を跳ね返すには府民に真実を知らせ、署名に寄せられた声を真の改革を求める声へ高めることである。

（おわり）

大阪と夕張はこんなにちがう

	大阪府	夕張市
収　入	1兆4035億	44億
債務総額	5兆	632億
債務／収入	3.06倍	14.4倍
公債費比率	17.7%	38.1%
財政力指数	0.75	0.23

全国で4位の財政力

借金の原因は公共事業

	1991	92～96年	91年対比	5年計
府税収入	1兆4508億	1兆1516億	▲2992億（79.3%）	▲1兆4960億円
公共事業	3945億	5523億	＋1578億（140%）	＋7890億円

この財源の6割が借金

サマーセミナー'08

変わる指導・監査（仮）

大阪社会保険事務局から近畿厚生局へ

【日時】8月24日（日）
午前10時～午後3時
【場所】M&Dホール
【内容】午前：「基調報告」「施設基準とガイドライン」
午後：「審査・指導の動向」「混合診療問題」など

※午前・午後の2部構成です。通しでご参加の先生には、昼食をご用意いたします

歯界

太宰治の初期の短編小説に、ロサンゼルスオリンピックに出場するため太平洋を渡航する若者達が描かれている。晩年の暗さが想像できないほど、太宰の描く青春群像は明るく輝いている。

当時の日本の競泳陣はめちゃ強く、金メダルをたくさん取ったが、世間知らずの田舎出の若者を引率していく大人達には、日の丸を背負って国威のために闘う悲愴感がただよっていた。

戦後の日本のスポーツ界はフィールドやプールだけでなく、世界を相手に誘致合戦にしのぎを削っている。またコーチや監督やトレーナー、さらには審判やドーピング検査の医者など選手に随行する大人達が激増した。国が金を出すから、国威高揚は当然の目的になり、経済効果の波及を期待して、金を出す企業も他国企業との熾烈な競争で選手達以上に懸命である。

オリンピックが若者の祭典であるのは一表面だけで、本質は実社会の権力者達の「爺（おじん）ピック」なのだ。